

## 第 6 章 蒲郡市の現状実態からみた課題・問題点

### 1. 蒲郡市の現状実態のとりまとめ

#### (1) 現計画の進捗状況評価 (PDCA)

- ・計画期間中の事業の実施状況は、すべての事業を計画的に実行できている。

#### (2) 人口構造のまとめ (人口推移と将来見通し)

- ・国勢調査にみる蒲郡市の人口構造は、1985 年をピークに減少傾向にある。2005 年で一旦増加に転じるが、以降再度減少傾向にある。国立社会保所人口問題研究所による蒲郡市の将来予測は、2020 年以降の人口の減少が加速する。年齢構造に着目すると、年少・生産年齢人口は共に継続して減少する。一方、65 歳以上の老年人口は概ね増加傾向を維持しつつ、2040 年をピークに減少に転じ、2040 年以降は全年齢層で減少していく見通しである。

#### (3) 上位関連計画

##### ○総合計画

- ・現在、第五次計画を策定中。2021 年度 (R3) ~2030 年度 (R12) の 10 か年計画を想定。

##### ○立地適正化計画

- ・立地適正化計画 (令和元年~22 年度 (2040 年度)) においては、人口減少・少子高齢化の進展をふまえ、適切な人口誘導によるコンパクトな都市構造へと転換するまちづくりを目指す。都市機能誘導区域・居住誘導区域を指定し、誘導施策を行いつつ、拠点間を結ぶ公共交通施策の事業推進を位置づけている。

#### (4) 交通インフラ状況

##### ○公共交通のネットワーク状況

- ・蒲郡市内の公共交通について、鉄道は JR 東海道本線と名鉄西尾・蒲郡線があり、JR は 4 カ所、名鉄は 5 カ所の駅を有している。路線バスについては、蒲郡駅を中心に東西方向と市民病院を結ぶ路線が名鉄バス(株)により運行されている。
- ・交通空白地域の解消として地域協議組織が構築した支線バスが、形原地区・東部地区・西部地区において 3 路線運行されている。

##### ○人口カバー率 (物理的距離からみた分析)

- ・鉄道駅から半径 1km、名鉄バス・コミュニティバスは停留所から 300m とする。
- ・公共交通が提供されている人口のカバー率は 86.6%で、第 1 次公共交通網形成計画の策定当時の 75.5%から約 10%拡大している。

##### ○鉄道の利用実態

- ・名鉄西尾・蒲郡線の輸送実績は、2019 年度 (H30) の 1 年間で 332 万人となっており、2002 年度 (H14) の 319 万人から 4.2%増加した。蒲郡線 (吉良吉田駅~蒲郡駅) だけに着目すると、輸送実績は 2002 年度 (H14) との比較で 14.2%減少している。
- ・蒲郡市内の駅別の乗降人数については、2007~2019 年を比較した長期推移では減少傾向にあるものの、形原地区支線バスが接続する三河鹿島駅は利用者が増加、形原駅では利用者数が維持できている。

### ○路線バスの利用実態

- ・蒲郡市が補助金を投入して支援している名鉄バス株のバス路線の利用状況は、2015年度（H27）以降、毎年減少し続けており、2019年度（R1）は約16万人となっている。
- ・西浦方面と丸山方面を比較すると、全体に占める西浦方面の割合が86%と圧倒的に利用が多いものの、減少傾向が顕著となっている。

### ○支線バスの利用実態

- ・蒲郡市が自主運行している支線バスは、2015年度（H27）から形原地区において運行が開始され、これまで利用者数は増加傾向にあった。2019年度（R1）は、台風やあじさい祭り時の天候不順が影響し、初めて利用者数が減少した。
- ・一方、東部・西部地区でも支線バスの運行が2019年度（R1）より開始されている。
- ・今後の見通しとして、2020年度（R2）現在、三谷地区、大塚地区において地区協議会が設置され、新たなるりんバスの運行を目指した協議がなされており、市全体の支線バス利用者は引き続き増加する見通しである。

### ○財政投入状況

- ・自主運行バス等に対する財政投入状況について、蒲郡市は年間4,730万円程度負担している状況で、絶対額は周辺市町と比較し多くない。

### ○高齢者タクシー運賃助成事業の利用実態

- ・対象者（満70歳以上の高齢者数）が増加してきたことを反映し、2017年度（H29）以降の直近の市補助金額・利用者・利用枚数は増加している。
- ・将来の人口予測から高齢者数は減少見通しではあるが、ニーズの高い事業であると思われ、現状の利用状況から大きく減少することなく、推移すると思われる。

### ○免許返納状況

- ・免許センターでの返納状況について2016年（H28）以前は確認していないため不明ではあるが、直近は、返納数が増加している。

### ○公共交通サービスの提供実態（年齢等属性からみた状況確認）

- ・年齢・障がいといった個人属性に配慮した助成制度が導入されている。

## （5）住民ニーズ（前回2017年度調査時の結果から）

- ・蒲郡市民においては、主な移動手段が自家用車であり、公共交通の利用状況及び利用意向は高くなく、今後も公共交通への転換意向は低い。また、税金を投入した民間路線バスについては、維持もしくは抑制すべきとの意向が高い。
- ・年齢別では、自家用車を主な交通手段としている20歳代～60歳代前半について、公共交通の利便性の向上が利用のきっかけになるとは考えにくい結果となった。
- ・居住地別では、名鉄西尾・蒲郡線の沿線ではない「大塚校区」、「三谷校区」、「蒲郡校区」、「中部校区」で公共交通に対するサービス水準の満足度が低く、加えて、税金を投入した路線維持に対して税金投入が多いとの評価とになっている。
- ・他方で、名鉄西尾・蒲郡線、路線バスを有する「形原校区」・「西浦校区」では、「妥当な税金投入額」との評価が他校区と比較して高く、路線維持への期待と言える。
- ・今後、自家用車を有しない公共交通利用者に対して、適正な税金投入額を見定めた効率的なサービスの検討と提供が求められる。

## 2. 現状実態をふまえた課題・問題点

### ○将来の人口動向：全世代で人口減少する見通し

- ・公共交通を利用する母集団である蒲郡市の人口は、急激に減少する見通しである。
- ・第1期計画期間内は、年少・生産年齢人口の減少を補う老年人口の増加があり、全体の人口減少はわずかであったが、第2期計画期間は、老年人口は微増するものの、他世代の減少が大きく、さらに人口減少する見通しである。
- ・自動車からの転換（かしこい使い分け）がなければ、公共交通の利用者は増加しない見通しである。
- ・住民への働きかけの取り組みの必要性が第1期よりも増している。

### ○地域構造からみた見通し＝ネットワークが維持できれば人口カバー率は低下しない

- ・公共交通が提供されている人口のカバー率は86.6%で、第1次計画策定時の75.5%から約10%拡大している。三谷地区・大塚地区の支線バスの導入によってさらに良化する見込みである。
- ・人口分布は、臨海部・まち部に集中している構造で、山間部・縁辺部ほど人口密度が低いコンパクトシティが、地形条件から形成されている地域である。
- ・将来を見通すと、現状の公共交通ネットワークが維持できれば、人口カバー率の低下は進行しない。
- ・鉄道、路線バス、支線バスの事業維持のための財政支援措置の継続が求められる。

### ○年齢・障がい等の個人属性に着目したサービス提供の継続

- ・蒲郡市では、鉄道・路線バス・支線バスの運行に加え、高齢者タクシー運賃助成事業や福祉タクシー料金助成事業の実施により、年齢・障がいといった個人属性に配慮したサービス提供ができています。
- ・これらサービス提供について、年齢や障がいのレベルなどの設定内容に対する住民ニーズや、学生に対する通学支援など、住民のニーズの変化に注意しながら、サービス提供を継続することが求められています。

### ○アンケート調査で明らかとなった住民ニーズへの対応

（今年度実施するアンケートで課題・問題点を確認する）

### ○上位関連計画など市のまちづくりとの連動

- ・第4次総合計画において、「子どもや高齢者らが安心して移動することのできる公共交通体系の確立」と「地域で創り、守り、育てあげる持続性の高い公共交通体系の形成」を目指している。立地適正化計画では、適切な人口誘導によるコンパクトな都市構造へと転換するまちづくりを目指しており、拠点間を結ぶ公共交通施策の事業推進を位置づけている。
- ・公共交通は、これらまちづくりと連動し、社会インフラとして維持していくことが求められている。

### 3. 課題・問題点への対応方針（計画の基本的な方針）

#### ○鉄道を中心とした交通ネットワーク網の維持確保（社会インフラのサービス維持向上）

- ・現状の鉄道・幹線バスを中心とした交通ネットワークの維持を目指す
- ・交通空白地の対応のために導入した「支線バス」の拡充を図る  
（拡充の方法は、行動指針のルールに基づき対応する）
- ・乗り継ぎ利用の利便性を高めるサービス向上を目指す（ダイヤ・停留所環境・運賃等）

#### ○人口減少をふまえた公共交通利用を促す取り組みの展開（利用促進・インバウンド）

- ・ネットワークの維持に利用者数の確保が必要なため、市民に対する利用促進策の継続実施・充実を図る（モビリティ・マネジメント対応）
- ・観光施策とタイアップし、インバウンドにおける公共交通利用を促す取り組みを実施する
- ・次代を担う子ども世代、高齢者世代における、公共交通利用を促す取り組みを実施する

#### ○市民ニーズの期待に応える公共交通施策の展開（社会変化への対応）

- ・定期的に市民ニーズの把握に努め、ニーズの変化に応える施策展開を行う（法定協議会にて確認）
- ・自動運転、MaaS、スマートシティ、SDGsなどの公共交通を取り巻く社会・技術変化への対応を模索する

#### ○まちづくりと連動した交通の目標像の達成

- ・子どもや高齢者が安心して移動できる公共交通体系の確立にむけ「法定協議会を適正運営」する
- ・交通計画に基づくPDCAを着実に実施する（法定協議会にて管理）
- ・上位関連計画と連動した交通施策を推進する（関係部局との調整対応）

## 第7章 新しい地域公共交通計画

- 基本的な方針（課題・問題点をふまえた地域公共交通の活性化及び再生の方向性）
- 将来像（蒲郡市における地域公共交通の将来像）
- 計画の区域
- 計画期間
- 計画の目標
- 計画を達成するために行う事業及びその事業主体